

令和3年3月23日
総合政策局物流政策課

産業競争力強化法に基づく「事業再編計画」の認定について

国土交通省は、ヤマト運輸株式会社から申請のあった産業競争力強化法に基づく「事業再編計画」について、令和3年3月23日付で認定を行いました。

1. 事業再編計画の認定

申請者から令和3年3月4日付で提出された「事業再編計画」について、産業競争力強化法第23条第5項の規定に基づき審査した結果、同法第2条第11項に規定する事業再編を行うものとして、同法で定める認定要件を満たすと認められるため、「事業再編計画」の認定を行いました。今回の認定により、不動産の取得に係る登録免許税等の軽減措置を受けることが可能となります。

2. 事業再編計画の実施時期

開始時期 令和3年4月 ～ 終了時期 令和6年3月

3. 申請者の概要

名称：ヤマト運輸株式会社

資本金：500億円

代表者：栗栖 利蔵

本社所在地：東京都中央区銀座二丁目16番10号

4. 事業再編の概要

当該計画では、ヤマトホールディングス（株）傘下の各事業会社に分散している顧客向けサービスを上記申請法人に集約し、本事業再編による顧客向けサービスの強化を行っていくことにより、更なる企業価値の向上を目指すこととしています。

【問い合わせ先】

総合政策局物流政策課（物流産業室）高橋、木村

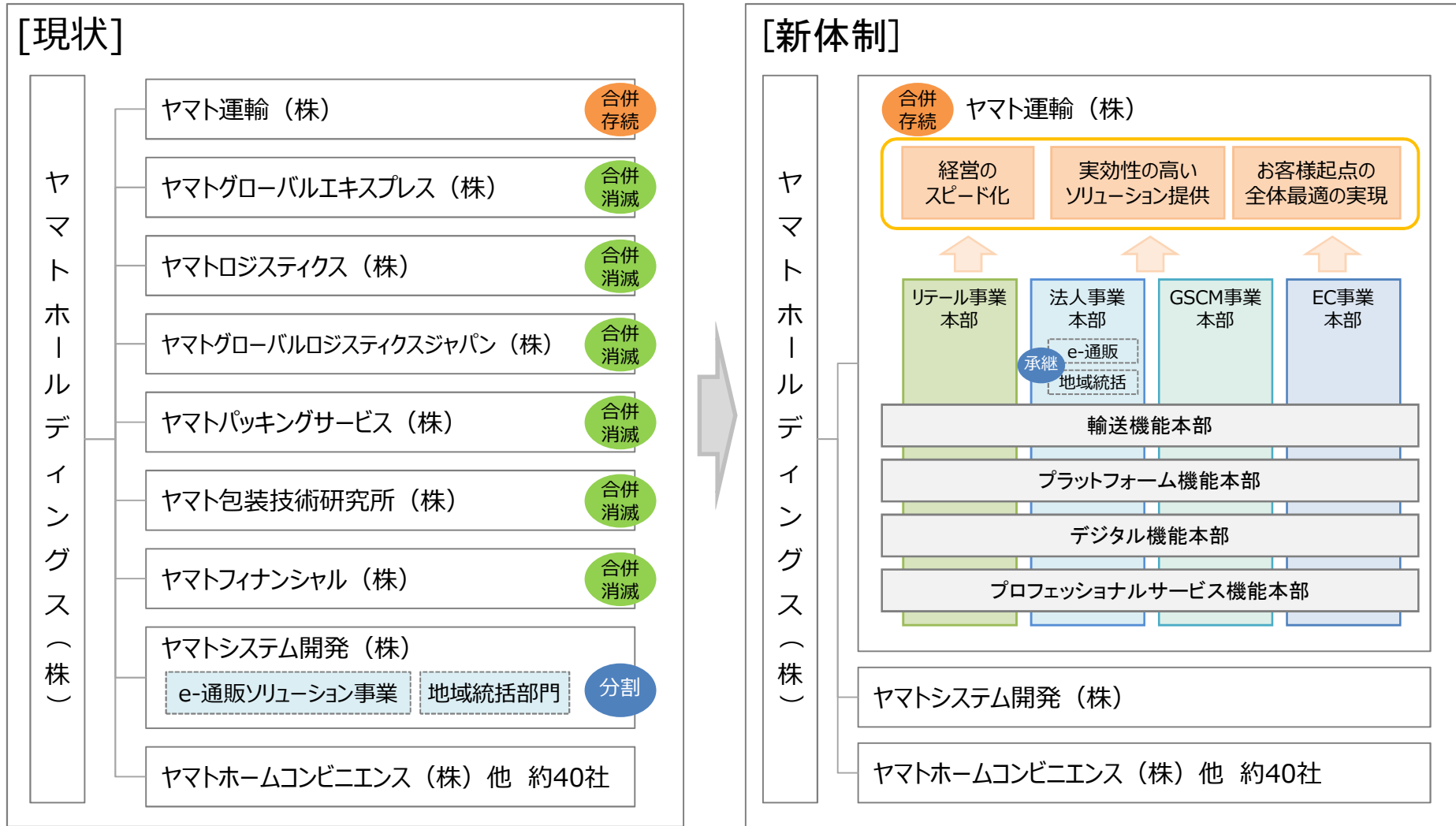
TEL：03-5253-8111（内線：25-413, 25-332）

（直通）03-5253-8300（物流産業室）

FAX：03-5253-1559

ヤマトホールディングス（株）傘下事業会社の事業再編について

ヤマトホールディングス（株）は、各社に分散している「主要な物流関連サービス提供」に係る経営資源をヤマト運輸（株）に統合する事を決定。具体的には令和3年4月1日に会社合併・会社分割を行いヤマト運輸（株）が承継する。本再編によりサービス開発及び営業推進体制は元より、投資の効率化、作業ノウハウや人材採用の一元化を図れる事から、収益体質を強化させ、更なる企業価値向上を目指す。



事業再編計画の認定概要

【計画期間】

⇒ 2021（令和3）年4月～2024（令和6）年3月

【生産性の向上】

項目	基準年度 (2021年3月期)	最終年度 (2024年3月期)	増減	基準値
修正ROA	14.04%	16.09%	+2.05%	2.00%
有形固定資産回転率	4.3	3.8	0.86倍	1.05倍
従業員1人当たりの付加価値	4.6	4.9	1.07倍	1.06倍

【財務の健全性】

項目	最終年度 (2024年3月期)	基準値
有利子負債がキャッシュフローの10倍以内であること	▲0.4	10以下
経常収入が経常支出を上回ること	109.5	100以上

【雇用の配慮】[労働組合との協議、雇用の安定等に配慮]

⇒ 解雇の予定なし

（承継する事業の従業員は、出向にて受け入れる）

【事業構造の変更】

⇒ 吸収合併 … ヤマトグローバルエクスプレス(株)、ヤマトロジスティクス(株)、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株)、ヤマトパッキングサービス(株)、ヤマト包装技術研究所(株)、ヤマトフィナンシャル(株)

⇒ 吸収分割（分割型）…ヤマトシステム開発（株）

【前向きな取組】

役務の提供の著しい効率化

⇒ 販売費及び一般管理費を売上高で割った値を5.0%以上削減

様式第二十一（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日

令和3年3月23日

2. 認定事業者名

ヤマト運輸株式会社

3. 認定事業再編計画の目標

(1) 事業再編に係る事業の目標

ヤマト運輸(株)、ヤマトグローバルエクスプレス(株)、ヤマトロジスティクス(株)、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株)、ヤマトパッキングサービス(株)、ヤマト包装技術研究所(株)、ヤマトフィナンシャル(株)、及びヤマトシステム開発(株)では、現在、各事業会社がそれぞれ物流に関わるサービス提供を行っている。そのため、各事業をまたぐお客様のニーズに対してはそれぞれの事業に属する会社が個別にサービスを提供しており、社会経済環境の変化が早く、多様化するお客様のニーズに対し、最適なご提案がワンストップで提供できなくなっている。

上記の状況から、あらゆる物事をお客様起点で考えて実行し、お客様のニーズに部分最適でなく全体最適でスピーディーに応える組織に変革し、経営のスピードを速めるため、グループでの経営体制の再編を行うことを決定した。

具体的にはヤマト運輸(株)がヤマトグローバルエクスプレス(株)はじめ7社を吸収合併及び吸収分割することにより、リテール事業、法人事業、グローバルSCM事業及びEC事業の4事業本部と、4つの機能本部からなる事業会社に移行する。

これにより、一貫したサービス開発及び営業推進体制の構築、意思決定の迅速化、投資の効率化、作業ノウハウや人材採用の一元化により経営資源の最適な組み合わせが可能となる。生活様式や流通構造の急速な変化により加速する全産業のEC化を踏まえ、上流から下流まで新たなサプライチェーン全体の変革を支援し、社会全体に対して価値を提供していく。

以上の方策により、同社は経営資源の効率的活用、業務運営の効率化、生産性の向上を図り、企業価値の更なる向上を目指すこととしている。

(2) 生産性の向上を示す数値目標

生産性の向上としては、2023年度には、2020年度に比べて、従業員1人当たりの付加価値を7%向上させることを目標とする。

財務内容の健全性の向上としては、2023年度において当社の有利子負債はキャッシュフローの▲0.4倍、経常収支比率は109.5%となる予定である。

4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

(計画の対象となる事業)

上流から下流まで新たなサプライチェーンを一体的に提供するサービスの開発、提供

<選定の理由>

当社はこれまでも、ラストマイルの小口配送を中心に輸送手段及び情報技術を組み

合わせながら、顧客のニーズに最適な提案とは何かを常に考え、提案し、物流の仕組みを構築していくことを本分と捉え、運送業を行っている。

昨今のコロナ禍において新たな生活様式が定着し、EC利用の促進や置き配を含む非対面式が更に求められるなど顧客ニーズが大きく変容しており、法人事業者やECプラットフォームでは、消費地に近い倉庫への納品、オンライン経由直販と店舗販売との在庫・供給ルート全体の最適化やECでの拡販を目指した新たな流通経路（仕入、在庫、納品、ピッキング、出荷等）の確立など、あらゆる産業で、既存の流通構造を再構築するような物流ニーズの変化が加速度的に進むことが予想される。この新たな物流ニーズに対して、上流から下流まで新たなサプライチェーンを一体的に提供する一助となる当社の事業領域は、成長領域として位置付けられる。

（事業構造の変更）

〈合併消滅会社〉

ア) 名称：ヤマトグローバルエクスプレス（株）

住所：東京都港区港南五丁目3番27号

代表者の氏名：代表取締役社長 永田 輝巳

資本金：1,000,000,000円

イ) 名称：ヤマトロジスティクス（株）

住所：東京都中央区銀座二丁目12番18号

代表者の氏名：代表取締役社長 小菅 泰治

資本金：1,000,000,000円

ウ) 名称：ヤマトグローバルロジスティクスジャパン（株）

住所：東京都中央区築地二丁目3番4号

代表者の氏名：代表取締役社長 金井 宏芳

資本金：1,880,000,000円

エ) 名称：ヤマトパッキングサービス（株）

住所：東京都江東区海辺8番4号

代表者の氏名：代表取締役社長 荒川 滋

資本金：80,000,000円

オ) 名称：ヤマト包装技術研究所（株）

住所：東京都大田区羽田旭町11番1号

代表者の氏名：代表取締役社長 大下 義美

資本金：20,000,000円

カ) 名称：ヤマトフィナンシャル（株）

住所：東京都中央区銀座二丁目12番18号

代表者の氏名：代表取締役社長 鈴木 達也

資本金：1,000,000,000円

〈吸収分割会社〉

イ) 名称：ヤマトシステム開発（株）

住所：東京都江東区南砂二丁目5番15号

代表者の氏名：代表取締役社長 阿波 誠一

資本金：1,800,000,000 円

〈承継会社〉

名称：ヤマト運輸（株）

住所：東京都中央区銀座二丁目16番10号

代表者の氏名：代表取締役社長 栗栖 利蔵

合併・分割前の資本金：50,000,000,000 円

合併・分割後の資本金：50,000,000,000 円

発行する株式を引き受ける者：なし（無対価）

合併・分割予定日：令和3年4月1日

（事業の分野又は方式の変更）

ヤマト運輸（株）がヤマトグローバルエクスプレス（株）はじめ6社を吸収合併、及びヤマトシステム開発（株）の一部事業の吸収分割を受けることで、一貫したサービス開発及び営業推進体制の構築、意思決定の迅速化、投資の効率化、作業ノウハウや人材採用の一元化を図る。

具体的には、既存の流通構造を再構築するような物流ニーズの変化が加速度的に進む中で、上流から下流まで新たなサプライチェーンを一体的に提供するサービスを開発・提供する。

（2）事業再編を行う場所の住所

東京都中央区銀座二丁目16番10号

ヤマト運輸（株）

東京都港区港南五丁目3番27号

ヤマトグローバルエクスプレス（株）

東京都中央区銀座二丁目12番18号

ヤマトロジスティクス（株）

東京都中央区築地二丁目3番4号

ヤマトグローバルロジスティクスジャパン（株）

東京都江東区海辺8番4号

ヤマトパッキングサービス（株）

東京都大田区羽田旭町11番1号

ヤマト包装技術研究所（株）

東京都中央区銀座二丁目12番18号
ヤマトフィナンシャル（株）

東京都江東区南砂二丁目5番15号
ヤマトシステム開発（株）

（3）事業関係者

該当なし

(4) 事業再編を実施するための措置の内容

1. 事業構造の変更、事業の分野又は方式の変更の内容、期待する支援措置

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
<p>法第2条第11項第1号の内容</p>		
<p>イ 会社の合併 ロ 会社の分割</p>	<p>① 合併会社 名称：ヤマトグローバルエクスプレス（株） 住所：東京都港区港南五丁目3番27号 代表者の氏名：代表取締役社長 永田 輝巳 資本金：1,000,000,000 円</p> <p>名称：ヤマトロジスティクス（株） 住所：東京都中央区銀座二丁目12番18号 代表者の氏名：代表取締役社長 小菅 泰治 資本金：1,000,000,000 円</p> <p>名称：ヤマトグローバルロジスティクスジャパン（株） 住所：東京都中央区築地二丁目3番4号 代表者の氏名：代表取締役社長 金井 宏芳 資本金：1,880,000,000 円</p> <p>名称：ヤマトパッキングサービス（株） 住所：東京都江東区海辺8番4号 代表者の氏名：代表取締役社長 荒川 滋 資本金：80,000,000 円</p> <p>名称：ヤマト包装技術研究所（株） 住所：東京都大田区羽田旭町11番1号 代表者の氏名：代表取締役社長 大下 義美 資本金：20,000,000 円</p> <p>名称：ヤマトフィナンシャル（株） 住所：東京都中央区銀座二丁目12番18号 代表者の氏名：代表取締役社長 鈴木 達也 資本金：1,000,000,000 円</p> <p>② 分割会社 名称：ヤマトシステム開発（株） 住所：東京都江東区南砂二丁目5番15号 代表者の氏名：代表取締役社長 阿波 誠一 資本金：1,800,000,000 円</p> <p>③ 承継会社 名称：ヤマト運輸（株） 住所：東京都中央区銀座二丁目16番10号 代表者の氏名：代表取締役社長 栗栖 利蔵 合併・分割前の資本金：50,000,000,000 円 合併・分割後の資本金：50,000,000,000 円 発行する株式を引き受ける者：なし（無対価） 合併・分割予定日：令和3年4月1日</p>	<p>租税特別措置法第80条第1項第5号（会社合併に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減）</p> <p>租税特別措置法第80条第1項第6号（会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減）</p>

<p>法第2条第11項第2号の要件</p>		
<p>ハ 商品の新たな販売の方式の導入又は役務の新たな提供の方式の導入により、商品の販売又は役務の提供を著しく効率化すること</p>	<p>① 保有する幹線・ミドルマイル・ラストマイルの輸送機能をネットワーク上に再配置し、輸配送工程の最適化を図る。</p> <p>② 営業倉庫約 110 拠点、ベース（仕分けターミナル）77 拠点、宅急便センター約 3,700 拠点ほか全国の拠点をネットワーク上に再配置し、各拠点の機能を統合・増強する。これによりネットワーク上の仕分け能力を 1.5 倍(2021 年 3 月期比)とする。</p> <p>③ 営業拠点が顧客に向き合う時間と接点を創出するため、プロフェッショナルサービス機能本部を中心に、管理・間接業務を標準化、電子化、集約化する。また、共同調達・購買にグループ全体で取り組むことで、第一線の管理・間接業務を約 4 割（2021 年 3 月期比）削減する。</p> <p>④ 上記に加え、データ基盤整備とアルゴリズム開発の高度化で、各拠点の人員・車両の適正配置、作業のオペレーション改革や自動化・デジタル化で、第一線がお客さまに向き合う時間と接点、及び集配対応力を拡大し、ネットワーク全体の生産性を向上させる。</p> <p>上記の①から④を通じた収益力の向上並びに販売費の効率化を実現することで販売費及び一般管理費を売上高で割った値を 5% 以上削減することを目標とする。</p>	

5. 事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：2021年4月

終了時期：2024年3月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数（2021年3月末時点）

ヤマト運輸（株）	182,270名
ヤマトグローバルエクスプレス（株）	2,439名
ヤマトロジスティクス（株）	5,356名
ヤマトグローバルロジスティクスジャパン（株）	1,096名
ヤマトパッキングサービス（株）	389名
ヤマト包装技術研究所（株）	84名
ヤマトフィナンシャル（株）	456名
ヤマトシステム開発（株）	3,234名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

ヤマト運輸（株）	201,290名
ヤマトグローバルエクスプレス（株）	0名
ヤマトロジスティクス（株）	0名
ヤマトグローバルロジスティクスジャパン（株）	0名
ヤマトパッキングサービス（株）	0名
ヤマト包装技術研究所（株）	0名
ヤマトフィナンシャル（株）	0名
ヤマトシステム開発（株）	3,617名

(3) 新規に採用される従業員数

68,205名

(4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

該当なし。

7. 事業再編に係る競争に関する事項

該当なし